



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,781	12.9	290	△44.6	298	△43.6	205	△29.2
2022年12月期第1四半期	2,464	—	525	43.7	530	40.9	291	18.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 260百万円 (△45.9%) 2022年12月期第1四半期 480百万円 (85.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	20.99	20.65
2022年12月期第1四半期	29.71	29.08

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、同連結累計期間の売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,034	5,910	44.5
2022年12月期	11,410	5,735	45.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 5,361百万円 2022年12月期 5,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	20.4	1,630	20.7	1,640	17.1	1,000	17.1	101.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	9,814,400株	2022年12月期	9,811,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	97株	2022年12月期	97株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	9,812,336株	2022年12月期1Q	9,795,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。加えて、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比29.8%増の2兆1,594億円になると見込まれており、また2021年~2026年の年間平均成長率は20.8%で推移して、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)

デジタルマーケティング領域においては、2022年のインターネット広告市場が3兆912億円(前年比14.3%増:株式会社電通発表)となりました。2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加しており、広告市場全体の成長を後押しする存在となっております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、事業の構造を改革するため、営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでおります。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともに、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,781,982千円(前年同四半期比12.9%増)、営業利益290,957千円(前年同四半期比44.6%減)、経常利益298,742千円(前年同四半期比43.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益205,946千円(前年同四半期比29.2%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,168,650千円(前年同四半期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は、60,912千円(前年同四半期比70.3%減)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,390,153千円(前年同四半期比30.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、540,750千円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウラーラ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は247,518千円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント損失(営業損失)は15,703千円(前年同四半期は25,077千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて624,780千円増加し、12,034,854千円となりました。主な要因は、のれんが415,436千円、受取手形、売掛金及び契約資産が248,838千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて449,881千円増加し、6,124,777千円となりました。主な要因は、未払法人税等が235,482千円減少した一方で、短期借入金が391,000千円、買掛金が241,838千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて174,898千円増加し、5,910,076千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が205,946千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が88,301千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,381	2,897,476
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,823	3,566,661
仕掛品	19,744	12,917
預け金	319,653	281,730
その他	602,387	644,665
流動資産合計	7,275,989	7,403,450
固定資産		
有形固定資産	646,721	654,220
無形固定資産		
のれん	1,964,386	2,379,823
その他	78,265	75,239
無形固定資産合計	2,042,652	2,455,062
投資その他の資産	1,444,710	1,522,120
固定資産合計	4,134,083	4,631,403
資産合計	11,410,073	12,034,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,397,879	2,639,718
短期借入金	388,000	779,000
1年内返済予定の長期借入金	297,516	348,141
未払法人税等	321,688	86,205
未払消費税等	166,772	157,357
賞与引当金	25,907	6,647
その他	787,679	752,411
流動負債合計	4,385,443	4,769,481
固定負債		
長期借入金	1,023,090	1,063,667
その他	266,362	291,628
固定負債合計	1,289,452	1,355,295
負債合計	5,674,895	6,124,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,843	204,993
資本剰余金	1,687,375	1,689,366
利益剰余金	2,890,970	3,008,615
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,781,087	4,902,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,322	459,495
為替換算調整勘定	△1,173	△1,266
その他の包括利益累計額合計	403,148	458,229
新株予約権	148,210	146,507
非支配株主持分	402,731	402,465
純資産合計	5,735,178	5,910,076
負債純資産合計	11,410,073	12,034,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,464,845	2,781,982
売上原価	1,166,881	1,383,989
売上総利益	1,297,963	1,397,992
販売費及び一般管理費	772,905	1,107,035
営業利益	525,058	290,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	253	16
補助金収入	200	1,539
不動産賃貸料	8,768	8,672
その他	1,021	2,688
営業外収益合計	10,243	12,917
営業外費用		
支払利息	1,060	1,044
支払手数料	2,534	2,099
減価償却費	1,704	1,723
その他	—	266
営業外費用合計	5,300	5,133
経常利益	530,001	298,742
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,099
特別損失合計	—	8,099
税金等調整前四半期純利益	530,001	290,642
法人税、住民税及び事業税	175,994	73,956
法人税等調整額	28,206	11,472
法人税等合計	204,201	85,428
四半期純利益	325,800	205,213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34,788	△732
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,011	205,946

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	325,800	205,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,402	55,173
為替換算調整勘定	△567	△129
その他の包括利益合計	154,834	55,043
四半期包括利益	480,635	260,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,014	261,027
非支配株主に係る四半期包括利益	34,620	△769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	308,332	-	308,332	-	308,332	-	308,332
システムソリューション	887,229	-	887,229	-	887,229	-	887,229
運用型広告等	-	484,821	484,821	-	484,821	-	484,821
制作・SEO等	-	555,852	555,852	-	555,852	-	555,852
その他	-	-	-	228,609	228,609	-	228,609
顧客との契約から生じる収益	1,195,562	1,040,674	2,236,236	228,609	2,464,845	-	2,464,845
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,195,562	1,040,674	2,236,236	228,609	2,464,845	-	2,464,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,170	21,180	29,350	10,945	40,296	△40,296	-
計	1,203,732	1,061,855	2,265,587	239,555	2,505,142	△40,296	2,464,845
セグメント利益又は損失(△)	204,791	572,059	776,851	△25,077	751,773	△226,715	525,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△226,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	245,431	—	245,431	—	245,431	—	245,431
システムソリューション	914,532	—	914,532	—	914,532	—	914,532
運用型広告等	—	721,365	721,365	—	721,365	—	721,365
制作・SEO等	—	659,088	659,088	—	659,088	—	659,088
その他	—	—	—	241,564	241,564	—	241,564
顧客との契約から生じる収益	1,159,963	1,380,453	2,540,417	241,564	2,781,982	—	2,781,982
その他の収益							
外部顧客への売上高	1,159,963	1,380,453	2,540,417	241,564	2,781,982	—	2,781,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,686	9,700	18,387	5,953	24,340	△24,340	—
計	1,168,650	1,390,153	2,558,804	247,518	2,806,322	△24,340	2,781,982
セグメント利益又は損失(△)	60,912	540,750	601,662	△15,703	585,959	△295,002	290,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△295,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ヴェスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月28日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ヴェス

事業の内容：ソフトウェアの第三者検証サービス

②企業結合を行った主な理由

DX人材の増強や顧客基盤の共有・クロスセル機会の拡大を目的としております。

③企業結合日

2023年4月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,884,000千円
-------	--------	-------------

取得原価		1,884,000千円
------	--	-------------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 72,300千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。

2. 多額の資金の借入

当社は2023年4月25日開催の取締役会において、株式会社ヴェスの株式取得のため、以下の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行
借入金額	19億円
借入実行日	2023年4月27日及び28日
借入期間	7年
利率	基準金利+スプレッド
担保	無担保、連結子会社である株式会社デジタルアイデ ンティティ及び株式会社ヴェスの保証